

II 地域経営計画書（後期計画）における行財政改革

（1）住民意識調査結果

関連項目	満足度	順位	優先度	順位
行財政改革による効率的な地域経営	-8.4%	30位/全36項目中	51.8%	19位/全36項目中
上下水道の経営基盤の強化	3.7%	16位/全36項目中	40.8%	27位/全36項目中
町民との協働による地域経営	-6.0%	25位/全36項目中	47.2%	23位/全36項目中
資源を生かす地域経営	-6.7%	27位/全36項目中	56.5%	16位/全36項目中

（2）行財政改革体系

施策1 組織力の強化

取組	取組目標
1-1 職員数の適正化	多様化・複雑化する行政需要に対応できる力を保持しながら、さらに簡素で効率的な執行体制を整備し、平成27年度職員数180人を実現します。
1-2 組織機構の見直し	部制をさらに効果的に機能させるため、機動的な職制を整備し、部制のメリットである部の自律を促進するとともに、組織横断的な連携を強化します。
1-3 職員の育成と活用	人材育成の観点から、本町に合った人事評価制度を構築するとともに、評価者研修などを充実させ、制度として定着させることで、職員が前向きに働くことができ、持っている能力をフルに活用できる職場環境を整備します。

指標	基準値	目標値
町職員数 (再任用職員は含まない、定員管理計画人数－教育長)	平成22年4月1日現在 191人	平成27年4月1日現在 180人
人材育成基本方針の策定	平成21年度 未策定	平成23年度 策定 (平成23年4月1日適用)